

2. 事業化支援の推進

2.1 製品化支援

2.1.1 機器利用

中小企業が実施する新製品開発や品質管理を支援するために、各種の測定器や試験機器・設備等を設置し、企業に開放するとともに、その使用法や試験データの解析法について技術的なアドバイスを行った。

平成18年度の機器利用の試験項目及び実績件数・金額は以下のとおりである。

	機器利用試験項目	件数	金額(円)
1	指示計器(交流電圧電流計・絶縁抵抗計)	32	6,730
2	定数測定器・測定用素子(インピーダンス測定器)	192	82,670
3	電圧・周波数測定器(デジタルマルチメータ)	81	45,840
4	信号発生器及び発振器(静電気障害試験器)	1,116	1,101,860
5	校正装置(直流校正装置・直流標準電圧電流発生器)	18	11,770
6	波形測定器・記録装置(デジタルオシロスコープ)	1,164	725,300
7	電源装置その他(直流安定化電源・電圧調整器)	661	207,090
8	試験機械(万能試験機・ロックウェル硬さ試験機)	1,159	1,083,300
9	測定機器(表面粗さ・輪郭形状測定機・三次元測定器)	1,894	2,473,430
10	環境試験機器(恒温恒湿槽・振動試験・雷サージ発生器)	11,053	20,309,960
11	試験機器(耐電圧試験器)	655	362,280
12	記録解析装置(実時間分析器・FFTアナライザ)	40	86,600
13	観察機器(金属顕微鏡)	71	28,490
14	クリーンルーム及び関連機器(クリーンルーム)	19	86,850
15	加工機器(プリント配線板試作装置)	8	54,720
16	切削加工機械(立型フライス盤・卓上ボール盤)	2,488	778,870
17	設計・生産支援装置(3次元CAD/CAM・立体造形システム)	5,219	9,028,870
18	ナノテクノロジー加工装置(電子線描画装置・成膜装置)	366	1,629,790
19	その他の加工機械(研磨機・細穴放電加工機)	892	782,790
20	繊維計測・生産加工機器(サーモグラフィ・熱プレス機)	3,934	4,348,730
21	機器利用指導・機器調整準備	1,213	1,836,080
22	その他	63	70,810
	合計	32,338	45,142,830

2.1.2 デザインセンター・ナノテクノロジーセンター

1) デザインセンター

(1) デザインセンターの開設

ものづくりの基本は、ニーズにあった部品や機器を、性能や機能を満足し、安全で信頼性が高く長持ちする、そして、ヒューマンインターフェースに富んだものを提供することである。

このためには、材料の選定や性能のデザイン、機構のデザイン、強度や耐熱や耐振のデザイン、そして、外観のデザインが重要となる。

中小企業には、このようなデザインを部品や製品に織り込んで、特徴あるものに仕上げて提供することがいっそう求められている。

そのため、平成18年度東京都重点事業「デザイン分野強化支援事業」により、多品種少量生産、個性化製品の時代にマッチした、商品デザインの開発支援を実施するデザインセンターを開設した（平成18年9月13日）。

デザインセンターでは、コンピュータを駆使して解析を行う CAE（Computer Aided Engineering）やスピーディな試作品作りのための RP（Rapid Prototyping）、売れる商品の企画から販売促進までの開発手法、プロモーションのためのグラフィックデザインなど、ものづくりの流れに沿ったスピーディな支援を実施する。また、中小企業の商品企画・開発力を向上するための実践セミナーを実施する。

(2) 実施事業

① デザインセンター改修工事

西が丘本部南棟 1 階、別館実験棟の既存の実験室 4 室を改修し、デザイン室 I（約 60 m²）、デザイン支援室 II（約 40 m²）、CAD/CAE 室（約 40 m²）、高速造形室（約 63 m²）を設置した。

② デザインセンター機器整備

平成18年度に以下の機器を整備し、主に機器利用に供したほか、東京都実践セミナー、専門研修、技術セミナー、オーダーメイドセミナー、受託研究で活用し中小企業の製品開発、人材育成の支援を実施した。

・グラフィックデザイン支援

グラフィックシステム（フォトショップ、イラストレータ） 2 台

大判プリンタ 1 台

印刷カンパ用プリンタ 1 台

・プロダクト・エンジニアリングデザイン支援

3 次元モデリングシステム 2 台

3 次元CAD/CAE（構造解析、機構解析他） 2 台

非接触三次元デジタイザ 1 台

・高速試作支援

高速造形機（ナイロン粉末） 1 台

③機器利用

デザインセンターに設置した機器は、利用者が時間単位で使用できる機器利用（有料）に供した。開設から平成18年度末までの実績を表1に示す。図1に利用件数と利用金額の構成比を示す。

表1 デザインセンター機器利用実績

項目	件数	金額（円）
グラフィック	130	98,630
CAD/CAE	132	127,580
高速試作	271	1,259,230
合計	533	1,485,440

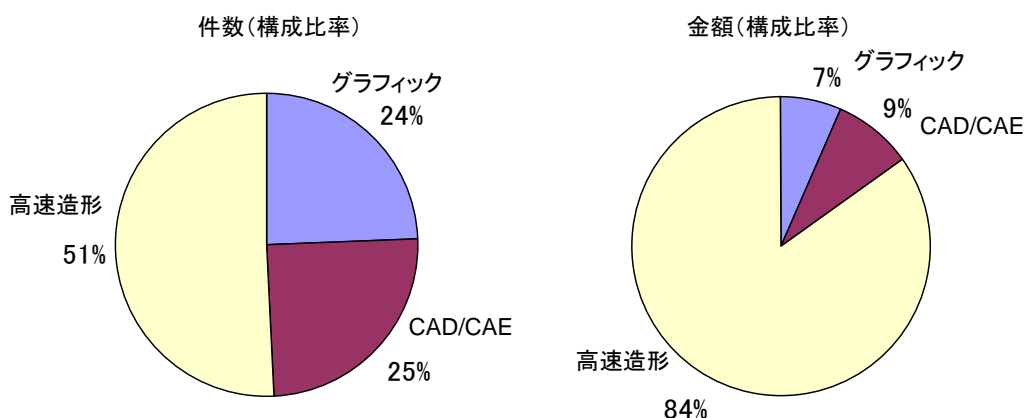


図1 利用実績の構成

④セミナー実施実績

中小企業の商品企画・開発力を強化するための実践セミナー「デザイン創造塾」を開催した。定員10企業（1企業3名まで受講可）に対し、11企業（30名）の応募があった。

セミナーは、7月から1月の間に29日間（93時間）の規模で実施し、期間中に新商品開発企画を立案した受講企業もあるなど、実践セミナーの目的を達成した。

また、中小企業へデザイン活用力の向上を図るためのセミナーを実施した（表3）。

表3 デザインセミナー開催実績

種別	実施研修テーマ	時期	定員	応募	受講	日数
短期専門研修	実践、商品開発のための発想技法	8月	20	40	30	2
	実践パッケージデザイン制作	10月	20	10	9	3
	顧客心理からの販売促進実践設計	11月	30	21	17	3
	3Dモデル制作(第1回)	2月	5	8	5	3
	3Dモデル制作(第2回)	3月	5	9	5	3
技術セミナー	中小製造業の製品戦略	6月	50	117	107	1
	中小企業の売するための戦略	9月	50	56	50	1
	合計		180	261	223	16

⑤見学対応

中小企業団体・組合、異業種交流グループ、商工関係団体、他県公設試、国や都の関係機関、国際協力事業団などから見学を受け入れた。

受け入れ回数：70回、418人

2) ナノテクノロジーセンター

ナノテクノロジー分野における、中小企業のニーズを反映した共同研究を行い、研究成果を製品開発に結びつけるとともに、企業の技術力向上のための支援を行うことにより東京の産業の活性化と産業競争力の強化を図った。

ナノテクノロジーセンターに設置している機器

- ・電子線描画装置
- ・ICPドライエッチング装置
- ・ECR イオンシャワー装置
- ・紫外線露光装置
- ・ダイシングソー
- ・収束イオンビーム加工装置
- ・レーザー型彫り装置
- ・ECR 成膜装置
- ・ESEM

ナノテクノロジーセンターに関わる事業及び成果は以下のとおりである。

①共同研究事業

日本科学技術振興機構（略称 JST）「地域結集型研究開発プログラム」

テーマ名 『都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発』

《4-3 外部資金導入研究・調査の項参照》

②ナノテク機器利用

機器利用	414 件
依頼試験	98 件
技術相談（来所・電話・メール）	344 件
オーダーメイド試験	4 件

④業種別交流会（ナノテクノロジー事業化協議会）

ナノテクセミナーを開催 23 社 25 名が参加

⑤技術移転

特許共同出願 1 件

⑥見学

見学件数 43 件 782 人

⑦その他

出展展示会 「産業交流展 2006」など 3 件の展示会に出展

2.1.3 製品開発支援ラボ

新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として「製品開発支援ラボ」を西が丘本部に3室設置した。入居者の公募を行い、「製品開発支援ラボ設置に関する要綱」第6条及び7条に基づく選定審査会での選定の結果、以下の3社の入居を決定した。

No	企業名	製品・技術開発課題（入居理由）	入居日
1	インパクトワールド株式会社	大気圧プラズマと触媒を融合した PACT 化学反応器を中核とした研究開発	H18.9.1
2	株式会社レイテック	スチームプラズマの研究開発。プラズマジェットの安定化・長寿命化。極小トーチの開発	H18.9.1
3	セラミックフォーラム株式会社	硝子製品中の微小泡のガス分析技術の開発。 放射性同位元素による半導体プロセス評価	H18.10.1

2.1.4 共同研究開発室

産技研と共同で研究開発を実施しようとする中小企業が、自社内に実験や研究のスペースの確保が困難な場合のために西が丘本部に共同研究開発室を2室設置し、迅速な成果の創出に資した。

「共同研究開発室の設置に関する要綱」第8条にしたがって、利用者選定会議を開催し、下記の利用を承認した。

No	利用企業名	産技研側利用者	研究開発テーマ	利用期間
1	有限会社京浜医科工業所	光音グループ	骨伝導を利用した耳鼻科治療椅子の実用化	H18.9.1～ H19.3.31
2	有限会社パラマウントエナジー研究所	材料グループ	燃料電池用カーボンプレートの開発	H19.1.9～ H19.3.31

2.1.5 財団法人東京都中小企業振興公社との連携

①業務協定の締結

- ・技術面と経営面双方からの効果的かつ効率的な中小企業等への支援を実施するため、財団法人東京都中小企業振興公社と業務協定を締結した。

支援体制として、3振興センターのセンター長を産技研の支所長が兼任することとし、支所長が技術支援および経営支援を統轄し、各地域の中小企業振興の総合的支援を実施した。

・城東、城南、多摩の3地域中小企業振興センターの運営に関して、事業実施主体の東京都、産技研、公社の3機関が、適切に事業運営を行っていく業務協定を締結した。

②東京都中小企業振興公社本社及び3振興センター、東京都知的財産総合センターと共同で事業を実施

○公社本社事業への協力

- ・研究開発助成事業での技術審査業務
- ・公社情報誌「アーガス」での産技研事業紹介
- ・産産マッチング事業への協力 など

○地域中小企業振興センターへの協力

- ・運営協議会の開催
- ・施設公開の共催
- ・展示会への共同出展
- ・公社職員帯同での企業への実地支援 など

○東京都知的財産総合センターへの協力

- ・産技研事業所での知的財産セミナーの開催
- ・センター職員の特許相談を産技研にて実施 など

2.2 産学公連携の推進

2.2.1 コーディネート事業

コーディネート事業は、東京都からの委託事業として地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターを拠点として展開している。機械、電子、情報、化学、繊維など5分野の外部専門家を東京都コーディネータとして委嘱し、大学の持つ技術情報の調査、産学公連携に係わる相談、指導、仲介を行った。

平成18年度の実績は以下のとおりである。

○相談件数

	合 計	内 訳	
		来 所	電 話
件 数	388	250	138

○成約件数

	合 計	内 訳		
		産・学	産・公	産・産
件 数	28	17	11	0

2.2.2 異業種交流事業

技術革新の急速な進展とともに、消費者ニーズの多様化・高度化など、社会経済環境が大きく変化している中で、経営資源の乏しい中小企業が発展していくためには、業種を越えて互いの技術力やノウハウを提供しあい、新分野進出への方向性を探っていく異業種交流が、有効な手段の一つとなる。そこで、こうした交流を促進するための支援策として、新グループを発生させる、(1)グループ形成支援、発足しているグループ間の連携を促進させる、(2)グループ間交流支援の2施策を行った。

1) グループ形成支援

産業技術研究センターでは、異業種交流グループ（旧称 技術交流プラザ）を昭和59年度から毎年1グループ、平成10年度と平成11年度は2グループを発足させている。現在22グループ約300社の会員が活動している。

平成18年度は、異業種交流グループを公募により26企業からのグループを結成し、専門の助言者を配置して定例会を開催したほか、技術交流を促進するために、工場見学を実施した。平成18年度の開催実績は次のとおりである。

開催日	会 議 名	参加者数
H18. 7. 11	東京都異業種交流事業 H18 グループ（発会式）	30
H18. 8. 25	東京都異業種交流事業 H18 グループ（定例会）	22
H18. 9. 22	東京都異業種交流事業 H18 グループ（定例会）	21
H18. 10. 27	東京都異業種交流事業 H18 グループ（定例会）	20
H18. 11. 22	東京都異業種交流事業 H18 グループ（定例会）	16
H18. 12. 22	東京都異業種交流事業 H18 グループ（定例会）	20
H19. 1. 19	東京都異業種交流事業 H18 グループ（定例会）	20
H19. 2. 6	東京都異業種交流事業 H18 グループ（臨時会）	9
H19. 3. 23	東京都異業種交流事業 H18 グループ（定例会）	15
合 計		173

2) グループ間交流支援

(1) 東京都異業種交流グループ グループ協議会の開催

既存グループの活動状況を報告し合い、互いのグループ活動の参考にするとともに、グループ間の交流を促進する目的で開催した。平成18年度の開催実績は次のとおりである。

開催日	会 議 名	参加者数
H18. 5. 25	グループ協議会	21

(2) 東京都異業種交流グループ合同交流会・合同交流会実行委員会の開催

グループ間の交流を深めるために、年1回、全グループのメンバーが一堂に会する合同交流会を開催し、ポスターセッション、特別講演、成果事例発表等を行った。

開催に当たっては、各グループから選任された委員により合同交流会実行委員会を設置した。平成18年度の合同交流会・合同交流会実行委員会の開催実績は次のとおりである。また、合同交流会にはKICC（北区、板橋区）、練馬区、世田谷区、板橋区、北区の参加があった。

開催日	会 議 名	参加者数
H18.7.27	合同交流会実行委員会（第1回）	26
H18.9.19	合同交流会実行委員会（第2回）	18
H18.10.16	合同交流会実行委員会（第3回）	15
H18.11.14	合同交流会実行委員会（第4回）	15
H18.12.5	合同交流会実行委員会（第5回）	17
H19.1.16	合同交流会実行委員会（第6回）	17
H19.1.29	合同交流会（北とぴあで開催）	191
H19.2.16	合同交流会実行委員会（第7回）	17
合 計		316

(3) 旧異業種交流グループへの支援

すでに自主運営に移行している旧21グループについても、希望グループに対する連携担当者の設置、会議室の利用、技術的内容の講演依頼への対応等、グループ活動の支援を行ってきた。平成18年度、旧異業種交流グループの当所利用、定例会等の実施数は次のとおりである。

実 施 数	
回 数	のべ参加者数
55	506

2.2.3 市区町村との連携

地域の中小企業を支援している区市町村等との連携を強化に努め、産学公連携に関する相談の拡大を図った。平成18年度は以下のとおりである。

(1) 城東地域との連携

① 城東地域中小企業情報連絡会の実施

〔参加機関：足立、荒川、葛飾、墨田、江戸川、江東、台東、東京都、(財)東京都中小企業振興公社〕

② ファッション産業支援機関連携会議への参加

〔参加機関：墨田、(財)国際ファッションセンター、(財)ファッション産業人材育成機構、東京ニットファッション工業組合〕

③ 葛飾区との連携

- ・葛飾区産業フェア実行委員会、葛飾区官公署長連絡協議会へ参加
- ・産学公連携コーディネータの派遣

④ 台東区、北区の産学連携会議への職員派遣

- (2) 城南地区（大田区、品川区）との連携
 - ① 大田区産業振興協会へ評議員として派遣
 - ② 地区広報誌への定期的 PR 記事の掲載
- (3) 板橋区、北区との連携
 - ① 板橋区産業活性化推進会議へ参加
 - ② KICC プロジェクト（北区、板橋区）の推進会議へ参加
毎週 1 回、西が丘本部の「産学公イノベーション・ハブ」を拠点とした様々な事業に協力
- (4) 多摩地区との連携
 - ① 産学公連携を目的とした青梅沿線クラスター協議会への参加
〔参加機関：青梅市・奥多摩町・昭島市・福生市・羽村市・あきる野市・瑞穂町・日の出町〕
 - ② 青梅市工業振興対策審議会への参加
 - ③ 多摩西部職業能力推進協議会への参加
- (5) 八王子市との連携
 - ① 八王子市官公庁連絡会議への参加
 - ② 八王子市官公庁広報連絡会への参加
- (6) 東京都異業種交流グループ合同交流会（会場：北とぴあ）への市区町村の参加
ポスターセッション参加：KICC（北区、板橋区）、練馬区、世田谷区、板橋区、北区

2.2.4 首都圏公設試との連携

都領域の枠にとらわれず、広域的に地域中小企業の技術支援をすることを目的に、埼玉県、千葉県、神奈川県首都圏公設試験研究機関等とともに、平成 14 年度から定期的に首都圏公設試連携推進会議を開催し、連携の具体的な方向性等について検討を行っている。平成 18 年度は下記のとおり会議を開催した。

	開催年月日	開催場所	参加機関	出席者数
1	H18. 5. 19	墨田支所	4 機関（東京都立産業技術研究センター、埼玉県産業技術総合センター、千葉県産業支援技術研究所、神奈川県産業技術センター）、関東経済産業局	13 名
2	H18. 8. 23	墨田支所	4 機関、関東経済産業局	12 名
3	H18. 11. 22	西が丘本部	4 機関、関東経済産業局	13 名
4	H19. 2. 16	城東支所	4 機関、関東経済産業局	15 名

2.2.5 対外的技術協力

大学や産業会等の機関へ非常勤講師や指導員として、下記のとおり研究員を派遣した。

	団体名	役職名	氏名
1	東京工業大学	非常勤講師	伊瀬 洋昭
2	成城大学	非常勤講師	中村 優
3	芝浦工業大学	非常勤講師	浅見 淳一
4	東京都立工業高等専門学校	非常勤講師	坂巻 佳壽美
5	東京都立工業高等専門学校	非常勤講師	森 紀年
6	女子美術大学	非常勤講師	藤田 茂
7	多摩美術大学	非常勤講師	池上 夏樹
8	多摩美術大学	特別講座（染色学）講師	池田 善光
9	多摩美術大学	特別講座（テキスタイルテクノロジー論）講師	樋口 明久
10	国立看護大学校	非常勤講師	細渕 和成
11	国立大学法人岡山大学	非常勤講師	井上 滉
12	沖縄県立芸術大学	非常勤講師	近藤 幹也
13	日本工業大学大学院技術経営研究科	非常勤講師	鈴木 節男
14	日本工業大学大学院技術経営研究科	ゲストスピーカー	森 紀年
15	山梨大学大学院医学工学総合教育部	大学院医学工学総合教育部 非常勤講師	谷口 昌平
16	社団法人板橋産業連合会	非常勤講師	石束 真典
17	社団法人板橋産業連合会	非常勤講師	大久保 一宏
18	社団法人板橋産業連合会	非常勤講師	玉置 賢次
19	社団法人板橋産業連合会	非常勤講師	土井 正
20	社団法人板橋産業連合会	非常勤講師	山崎 実
21	財団法人大田区産業振興協会	非常勤講師	森 紀年
22	財団法人大田区産業振興協会	非常勤講師	横澤 毅
23	特別区職員研修所	研修講師	土井 正
24	独立行政法人雇用・能力開発機構	セミナー講師	片岡 征二
25	独立行政法人中小企業基盤整備機構関東支部	非常勤講師	坂巻 佳壽美
26	環境省環境調査研修所	非常勤講師	上本 道久
27	川口商工会議所	川口商工会議所鑄造中核人材育成プロジェクトの講師	佐藤 健二
28	川口商工会議所・中核人材育成プロジェクト運営委員会	鑄造中核人材育成プロジェクト・インターンシップ講師	佐藤 健二
29	大阪府商工労働部商工振興室	非常勤講師	鈴木 節男
30	財団法人福島県産業振興センター	非常勤講師	坂巻 佳壽美
31	社団法人長野県経営者協会	非常勤講師	坂巻 佳壽美
32	福岡県工業技術センター機械電子研究所	非常勤講師	坂巻 佳壽美
33	鳥取県商工労働部産業技術センター	非常勤講師	坂巻 佳壽美
34	株式会社日本テクノセンター	非常勤講師	谷口 昌平
35	株式会社日本テクノセンター	非常勤講師	山本 清志
36	韓国熱処理工学会	招待講演者	三尾 淳

	団体名	役職名	氏名
37	財団法人医療機器センター	非常勤講師	岡野 宏
38	社団法人組込みシステム技術協会	非常勤講師	坂巻 佳壽美
39	社団法人組込みシステム技術協会	非常勤講師	坂巻 佳壽美
40	社団法人粉体粉末冶金協会	非常勤講師	浅見 淳一
41	社団法人におい・かおり環境協会	非常勤講師	木下 稔夫
42	社団法人日本アイソトープ協会	第一種放射線取扱主任者講習講師	鈴木 隆司
43	社団法人日本アイソトープ協会	ラジオアイソトープ安全取扱講習会講師	高田 茂
44	社団法人日本アイソトープ協会	登録資格講習講師	高田 茂
45	社団法人日本環境測定分析協会	環境計量士講習会講師	野々村 誠
46	社団法人日本熱処理技術協会	非常勤講師	内田 聡
47	社団法人日本熱処理技術協会	非常勤講師	内田 聡
48	社団法人日本非破壊検査協会	実習指導員	伊藤 清
49	社団法人日本非破壊検査協会	実習指導員	伊藤 清
50	社団法人日本非破壊検査協会	実習指導員	伊藤 清
51	社団法人日本非破壊検査協会	磁粉探傷試験レベル2講習会実習指導員	伊藤 清
52	社団法人日本分析化学会	第12回分析化学基礎セミナー（無機分析編）講師	上本 道久
53	社団法人日本分析化学会	第13回分析化学基礎セミナー（無機分析編）講師	上本 道久
54	社団法人日本分析化学会	第14回分析化学基礎セミナー（無機分析編）講師	上本 道久
55	社団法人日本分析化学会関東支部	第47回機器分析講習会（第一コース）講師	上本 道久
56	社団法人日本分析化学会関東支部	非常勤講師	林 英男
57	社団法人日本分析化学会中国四国支部徳島地区分析技術研究会	第11回徳島地区分析技術セミナー講師	上本 道久
58	社団法人日本分析機器工業会	J A I M A シンポジウム講師	野々村 誠
59	社団法人日本溶接協会	非常勤講師	上本 道久
60	社団法人日本溶接協会	非常勤講師	横澤 毅
61	社団法人表面技術協会	非常勤講師	三尾 淳
62	地方独立行政法人岩手県工業技術センター	専門家指導員	佐藤 健二
63	東京都鍍金工業組合	非常勤講師	小坂 幸夫
64	東京都鍍金工業組合	非常勤講師	棚木 敏幸
65	東京都鍍金工業組合	非常勤講師	玉置 賢次
66	東京都鍍金工業組合	非常勤講師	土井 正
67	東京都鍍金工業組合	非常勤講師	水元 和成
68	東京都鍍金工業組合	非常勤講師	森 紀年
69	東京都鍍金工業組合	非常勤講師	吉本 圭子
70	東部金属熱処理工業組合	非常勤講師	内田 聡
71	木材塗装研究会	非常勤講師	木下 稔夫
72	有限中間法人日本繊維技術士センター	非常勤講師	池上 夏樹
73	日本材料学会複合材料部門委員会	非常勤講師	樋口 明久
74	日本食品照射研究協議会	学術講演会演者及びパネリスト	関口 正之
75	日本マグネシウム協会	非常勤講師	田村 和男

2.2.6 大学との連携

首都大学東京及び産業技術大学院大学との共同研究の促進や人事交流を含め、産学公連携の強化に努めた。

(1) 首都大学東京との連携

平成 18 年度は東京都立産業技術研究センターと首都大学東京との共同研究を 3 件行った。また、産学公コーディネート事業において中小企業からの連携相談を相互に紹介し合い、首都大学東京と企業との共同研究に結びついた案件が 1 件あった。

(首都大学東京との共同研究)

- ・ 先端計測分析技術・機器開発事業(JST)
- ・ 地域新生コンソーシアム事業(経産省)
- ・ アクティブ遮音システムの開発(産技研、共同研究)

(2) 産業技術大学院大学との連携

産業技術大学院大学が実施するオープンインスティテュート(OPI)講座のうち、組み込み技術講座に講師として4日間の派遣を行うとともに、実習教材やテキスト開発に協力した。

また、中小企業への技術支援および高度専門技術者の育成等を連携して行うため、首都大学東京(3/15)と産業技術大学院大学(2/26)と協定書を締結した。

2.2.7 研修生・インターシップ受入れ

(1) 研修学生受け入れ

大学等の学生を一定期間受け入れ、人材育成や専門技術の習得に寄与した。平成 18 年度は 1 専門学校(1名)と 11 大学(大学生 20 名、大学院生 6 名)の研修生を受け入れた。

No.	受入相手先	氏名	所属	指導担当者	受入期間
1	東京電機大学工学部	黒田 健	先端加工グループ	山崎 実	H18.4.7～ H19.3.18
		鈴木 大輔		玉置 賢次	
2	千葉工業大学大学院	岡野 良武	先端加工グループ	佐藤 健二	H18.4.20～ H19.3.31
3	芝浦工業大学工学部	上野 哲朗	先端加工グループ	森河 和雄	H18.6.8～ H19.3.31
		板倉 弘幸		浅見 淳一	
		内山 健治		森河 和雄	
		宮入 進		三尾 淳	
		森谷 博幸		内田 聡	
		仁科 幸政		内田 聡	
		菅野 史嵩		青沼 昌幸	
4	三重大学大学院工学研究科	西部 保貴	デザイングループ	伊東 洋一	H18.6.19～ H19.3.31
5	日本工業大学機械工学科	金子 重誠	城東支所	基 昭夫	H18.6.30～ H19.2.28
		郡司 正人			

6	芝浦工業大学大学院工学研究科	千住 亘	城南支所	伊藤 清	H18.7.1～ H19.3.31
		平井 利樹			
7	長崎総合科学大学大学院工学研究科	阿南 悠太	デザイングループ	伊東 洋一	H18.8.1～ H18.8.20
8	東洋大学工学部機械工学科	宮国 太志	城南支所	清水 秀紀	H18.8.7～ H18.8.30
		櫻井 晃太			
		堀江 泰知			
9	東京都立航空工業高等専門学校	及川 久之	デザイングループ	大久保富彦	H18.8.8～ H18.8.25
10	東京農工大学農学部	川野 辺奨	多摩支所	島田 勝広	H18.8.21～ H19.2.28
11	東京医科歯科大学学生体材料工学研究所	澤田 孝憲	エレクトロニクスグループ	宮島 良一	H18.11.27～ H19.3.31
		初 明星			
		小塚 真玄			
12	東京大学農学生命科学研究科	福井 浩	資源環境グループ	瓦田 研介	H19.1.12～ H19.3.30
13	東京大学大学院理学系研究科	清水 綾	ライフサイエンスグループ	紋川 亮	H19.02.05 ～3.22
14	日本工業大学工学研究科	根本 昭彦	資源環境グループ	水元 和成	H19.3.1～ H19.3.31

(2) インターンシップ

職業体験による職業意識の向上と公設試験研究機関の業務について理解を深めてもらうことを目的にインターンシップを実施し、学生8名を受け入れた。

No.	受入相手先	氏名	所属	指導担当者	受入期間
1	東京都立科学技術高等学校	秋山 太亮	ITグループ	坂巻佳壽美 神田 浩一	H18.7.24～ H18.7.28
		対馬 竜輔	光音グループ		
		茂木 悠介			
2	日本大学生産工学部	大森 浩明	材料グループ	清水 研一	H18.8.7～ H18.8.30
		小佐野雄平			
3	首都大学東京	伊藤 功	情報システム課	吉野 学	H18.8.29～ H18.9.7
		松尾 知恵	城東支所	碓井 正雄	H18.9.12～ H18.9.22
		松瀬 愛紗	城東支所	碓井 正雄	H18.9.12～ H18.9.22

2.2.8 産業技術連携推進会議

産業技術連携推進会議は、全国の公設試験研究機関及び国が相互に連携し、効率的な事業運営を図るため、機関相互の情報交換や連絡調整、国への要望等の議題で開催されている。産業技術連携推進会議の組織には、技術分野別の部会、分科会、研究会があり、技術情報の交換、共同研究、現地研修、研究発表等の活動が行われている。

○産業技術連携推進会議

- 1) 東京都立産業技術研究センター主催または共催で行われた産業技術連携推進会議は、次のとおりである。

番号	会議名	開催年月日	開催場所	担当部署
1	産業技術連携推進会議 繊維部会 第1回幹事会 全国繊維工業技術協会役員会	H18.4.26	墨田支所	墨田支所
2	平成18年度産業技術連携推進会議 物質工学部会 第27回デザイン分科会 第13回研究発表会	H18.11.21	西が丘本部	デザイングループ
3	平成18年度産業技術連携推進会議 物質工学部会 第15回画像プロセス分科会	H18.12.21	西が丘本部	デザイングループ

- 2) 産業技術連携推進会議の総会及び地方部会への出席は、次のとおりである。

番号	会議名	開催年月日	開催場所
1	産業技術連携推進会議 繊維部会 第6回関東・東北地域部会総会	H18.4.20～4.21	群馬県
2	産業技術連携推進会議 繊維部会総会	H18.6.1～6.2	広島県
3	産業技術連携推進会議 物質工学部会 第13回表面技術分科会	H18.6.1～6.2	栃木県
4	産業技術連携推進会議 物質工学部会 第26回デザイン分科会	H18.7.6～7.7	鳥取県
5	産業技術連携推進会議 繊維部会 デザイン分科会	H18.7.6～7.7	富山県
6	産業技術連携推進会議 関東・東北地域部会 繊維測定術研究会	H18.9.15	福島県
7	平成18年度産業技術連携推進会議 物質工学部会 第14回塗装工学分科会	H18.9.21～9.22	神奈川県
8	産業技術連携推進会議 福祉技術部会 第8回福祉技術シンポジウム	H18.9.27	東京都
9	産業技術連携推進会議 物質工学部会 第44回高分子分科会	H18.10.12～10.13	山形県
10	産業技術連携推進会議 平成18年度知的基盤部会 計測分科会	H18.10.19～10.20	山口県
11	産業技術連携推進会議 情報・電子部会 第11回光・電磁環境分科会 第16回EMC研究会	H18.10.19～10.20	群馬県

12	産業技術連携推進会議 第 53 回窯業部会 平成 18 年度東北北海道地域・関東甲信越静地域合同部会	H18.10.25	愛知県
13	平成 18 年度関東甲信越静地域産業技術連携推進会議	H18.10.26	栃木県
14	産業技術連携推進会議 情報・電子部会 第 3 回情報技術分科会 組込み技術研究会 音・振動環境研究会	H18.11.14	東京都
15	産業技術連携推進会議 機械金属部会 機械分科会 平成 18 年度金型研究会 総会	H18.11.16～11.17	沖縄県
16	第 41 回セラミック技術分科会	H18.11.17	愛知県
17	平成 18 年度産業技術連携推進会議 物質工学部会 第 15 回木質科学分科会	H18.11.21	神奈川県
18	産業技術連携推進会議 繊維部会 第 2 回幹事会 全国繊維工業技術協会役員会 平成 18 年度 産業技術連携推進会議 繊維部会 研究発表会 平成 18 年度 全国繊維技術交流プラザ	H18.11.28～11.30	大阪府
19	平成 18 年度知的基盤部会 分析分科会年会 平成 18 年度知的基盤部会総会	H18.11.29～12.1	宮城県
20	平成 18 年度 機械・金属部会、物質工学部会、資源・エネルギー・環境部会、生命工学部会、情報・電子部会合同総会 平成 19 年度産業技術連携推進会議新組織設置説明会	H18.12.7	東京都
21	産業技術連携推進会議 情報・電子部会 第 2 回電子技術分科会	H18.12.14～12.15	大阪府
22	産業技術連携推進会議 機械・金属部会 第 47 回素形材技術分科会	H18.12.14～12.15	愛知県
23	産業技術連携推進会議 情報・電子部会 第 6 回関東甲信越静地域部会	H19.1.30	山梨県
24	平成 19 年度関東甲信越静地域部会 活性化促進検討会	H19.2.5	茨城県
25	第 47 回産業技術連携推進会議総会	H19.3.2	東京都

2.3 技術評価支援

2.3.1 技術審査業務

産技研では、東京都や東京都中小企業振興公社、区市、商工団体、金融機関からの要請を受け、新製品・新技術開発等助成事業、技術表彰、認定等の技術審査のため、書類審査、審査委員の派遣を行った。

平成18年度は、24団体の要請により45事業の審査に携わり、延べ2,580件の技術審査を行った。

	審査件名	実施主体	延べ件数
1	中小企業経営革新支援法・経営革新計画承認審査会	東京都産業労働局商工部	501
2	東京都ベンチャー技術大賞	東京都産業労働局商工部	309
3	東京都中小企業事業革新支援補助金	東京都産業労働局商工部	123
4	大田区新製品・新技術支援事業	大田区	75
5	北区未来を拓くものづくり表彰	北区	50
6	板橋製品技術大賞	板橋区	43
7	おうめものづくり支援事業補助金交付審査委員会	青梅市	20
8	東京都中小企業振興公社助成事業 (新製品・新技術開発、共同研究、創業)	(財)東京都中小企業振興公社	335
9	学生起業家選手権	(財)東京都中小企業振興公社	24
10	発明協会地方発明表彰	(社)発明協会	343
11	東商勇気ある経営大賞	東京商工会議所	104
12	発明大賞表彰	(財)日本発明振興協会	88
13	第18回大田区中小企業新製品新技術コンクール	(財)大田区産業振興協会	96
14	たまブルー・グリーン賞	多摩信用金庫	57
15	その他		412
合 計			2,580

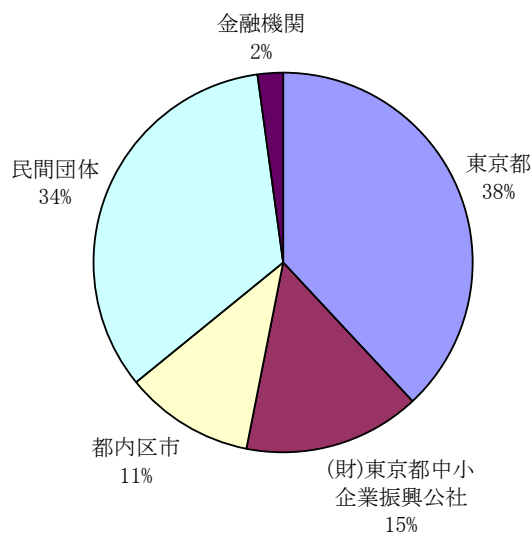


図 技術審査の依頼団体別構成率

2.3.2 図書・資料収集管理

試験、研究、指導事業の実施において技術資料の収集・活用は欠くことができないものである。このため、国内外の専門誌・図書・技術文献等を購入すると共に、国、地方自治体、業界団体、大学、企業ならびに東京都の主に研究機関を含む関係機関から寄贈を受けたものを所内各部門の利用に供している。

平成19年3月現在の蔵書数・学術雑誌等は次のとおりである。

	西が丘本部	駒沢支所	墨田支所	八王子支所
蔵書数 (冊)	50,016	14,675	3,451	3,418
内訳				
和書 (冊)	33,657	5,994	3,325	3,040
洋書 (冊)	16,359	8,681	126	203
受け入れ雑誌	880	131	106	175
内訳				
購入和雑誌 (種)	73	2	32	28
寄贈和雑誌 (種)	774	126	66	146
購入洋雑誌 (種)	33	3	8	5
欧文雑誌 (種)	33	12	8	5
和文雑誌 (種)	847	119	85	170

収集した資料は分類、整理、製本、登録等の後、配架して利用に供している。

平成18年度に入庫処理した冊数は下記のとおりである。

区分	内外	西が丘本部 冊数 (冊)			駒沢支所 冊数 (冊)		
		購入	寄贈	計	購入	寄贈	計
図書	国内	129	0	129	28	1	29
	外国	67	0	67	4	0	4
雑誌	国内	1,011	1,724	2,735	24	525	549
	外国	185	0	185	65	0	65
合 計		1,392	1,724	3,116	121	526	647

区分	内外	墨田支所 冊数 (冊)			八王子支所 冊数 (冊)		
		購入	寄贈	計	購入	寄贈	計
図書	国内	12	124	136	3	1	4
	外国	0	0	0	0	0	0
雑誌	国内	342	245	587	258	288	546
	外国	106	0	106	27	0	27
合 計		460	369	829	288	289	577

※城東・城南・多摩の各支所については、(財)中小企業振興公社の各支社が図書・資料の管理を行い、それぞれ各地域振興センターとして共同利用されているため本集計には含めない。

2.4 知的財産権の取得

2.4.1 産業財産権総括

国内	特許		実用		新案		計
	設定登録	出願中	設定登録	出願中			
	32	62	0	0			
国外	特許		実用		新案		計
	設定登録	出願中	設定登録	出願中			
	1	2	0	0			
合 計							97

2.4.2 取得産業財産権

No.	区分	名 称	特許等登録番号	登録年月日	存続期間	発明（考案）者	内 容
1	外国特許	結晶化ガラスの製造方法	米国特許第 5203901 号	1993. 4. 20	1993. 4. 20 ～ 2010. 4. 20	鈴木 蕃 月島機械(株)	下水汚泥焼却灰を原料に、天然の御影石又は大理石より優れた特性を備えた結晶化ガラスを製造する方法
2	国内特許	結晶化ガラスの製造方法	特許第 2775525 号	10. 5. 1	H2. 12. 25～ H22. 12. 25	鈴木 蕃 月島機械(株)	下水汚泥焼却灰を原料に、天然の御影石又は大理石より優れた特性を備えた結晶化ガラスを製造する方法
3	〃	ゾルーゲル法を用いたセラミックス上へのめっき方法	特許第 2818717 号	10. 8. 21	H4. 9. 5～ H24. 9. 5	斎藤いほえ 水元和成 古澤寛子 セテック(株)	セラミックスの表面に、ゾルーゲル法により二酸化珪素の膜を生成させ、その膜をアルカリ溶液で処理後、無電解めっきを行う方法
4	〃	硫酸処理遷移金属酸化物触媒によるオレフィン系悪臭ガスの処理方法	特許第 2836008 号	10. 10. 9	H6. 3. 24～ H26. 3. 24	山本 真	硫酸を吸着させて処理した遷移金属酸化物の触媒によって、悪臭、有害なオレフィン系排ガスを処理する方法
5	〃	硫酸処理草炭によるアミン系悪臭ガスの処理方法	特許第 2881679 号	11. 2. 5	H6. 3. 30～ H26. 3. 30	山本 真	硫酸を吸着させた草炭によって、悪臭、有害なアミン系排ガスを処理する方法
6	〃	昇華熱転写による絹織物のプリント加工方法	特許第 3048314 号	12. 3. 24	H7. 2. 24～ H27. 2. 24	藤代 敏	エポキシ化合物等の樹脂液を絹織物に含浸させた後、分散染料を含むインクで印刷した転写紙と重ねて熱転写プリントをすることにより、プリント加工と仕上加工が同時に行える
7	〃	絹フィブロインによる木材の改質法	特許第 3052178 号	12. 4. 7	H6. 10. 1～ H26. 10. 1	島田勝廣 瓦田研介	木材に絹フィブロインの水溶液を含浸又は塗布して硬化させ、絹フィブロインと木材を複合化し、これを染色することからなる木材の改質法

No.	区分	名 称	特許等登録番号	登録年月日	存続期間	発明（考案）者	内 容
8	〃	べっ甲基材の再生製造方法	特許第 3062813 号	12. 5. 12	H10. 8. 21～ H30. 8. 21	横澤佑治 今津好昭 金谷公彦 浅見淳一 廣瀬徳豊	従来廃棄していた製造 工程中に発生するべっ 甲基材を再生し、有効 利用するようにしたも の
9	〃	パラジウムを担持した 固定光触媒、めっき廃 液中の有機物の処理方 法および処理装置	特許第 3082036 号	12. 6. 30	H10. 7. 15～ H30. 7. 15	東 邦彦 小坂幸夫 大塚健治 上部隆男	めっき廃液中の有機物 を酸化分解する方法 で、固定光触媒と紫外 線によって短時間に効 率よく分解させ、スラ ッジの減量化と連続処 理を可能とするめっき 廃液処理方法
10	〃	球状成型用凹凸金型盤 による網目構造の球状 繊維成型物及びその製 造方法	特許第 3082911 号	12. 6. 30	H9. 9. 1～ H29. 9. 1	樋口明久	種々の繊維に低融点繊 維を均等に混合し、球 状に加熱加圧して得ら れた繊維成型物で、ク ッション性・微生物固 着性・悪臭吸着性など に優れている
11	〃	放射温度計	特許第 3103338 号	12. 8. 25	H10. 8. 10～ H30. 8. 10	林 国洋 長尾善之 フジトク(株) 古河機械金属(株)	物体表面から出る赤外 線で、特に 120℃以下 の低温度領域をセンサ ーで検知し、物体に非 接触で温度を測定する 温度計
12	〃	交流用 L E D 点灯回路	特許第 3122870 号	12. 10. 27	H6. 11. 21～ H26. 11. 21	上野武司 吉田裕道 宮島良一 佐藤正利	電源電圧及び周波数の 変動に対し、明るさの 変動が少なく、ちらつ きの少ない交流用 LED 点灯回路
13	〃	金型処理法	特許第 3165896 号	13. 3. 9	H3. 10. 24～ H23. 10. 24	村田裕滋 同和鉱業(株)	金型の表面にめっき熱 拡散処理を施すことに より、難加工材のプレ ス加工性と最適な金型 を提供する
14	〃	電気ニッケルめっき浴	特許第 3261676 号	13. 12. 21	H11. 12. 16 ～ H31. 12. 16	土井 正 水元和成 茅島正資 田中慎一	めっき排水中のほう酸 やほう素の除去処理を 行わなくてもよい、ほう 酸を使用しないめっき 浴で、緻密で欠陥の少 ないニッケルめっき 皮膜が得られる電気ニ ッケルめっき浴
15	〃	湿度センサ	特許第 3284329 号	14. 3. 8	H 7. 8. 30～ H27. 8. 30	大森 学	高速度、高精度測定を 可能とするデジタル化 した湿度センサ
16	〃	塩類濃度の高い排水中 のほう素除去方法	特許第 3284347 号	14. 3. 8	H12. 2. 15～ H32. 2. 15	東 邦彦 大塚健治	産業廃棄物処分場等で 大量に排出される、塩 類濃度の高い排水中に 含まれるほう素を、低 コストで効率的に除去 する方法
17	〃	鑄造用すず合金	特許第 3292239 号	14. 3. 29	H10. 3. 30～ H30. 3. 30	佐藤健二 東京アンチモニ ー工業協同組合	創造性、転写製に優れ 鑄造した製品の色調が 銀色に近いものが得ら れる鑄造用すず合金を 提供する。

No.	区分	名 称	特許等登録番号	登録年月日	存続期間	発明（考案）者	内 容
18	〃	コンピュータシステムの故障検知方法	特許第 3326546 号	14. 7. 12	H 7. 11. 15 ～ H27. 11. 15	坂巻佳壽美	コンピュータシステムの故障を自動的に検知し、システムの信頼性を向上させる方法
19	〃	レーザ溶射法による高耐食性改質層の作製方法	特許第 3354377 号	14. 9. 27	H 8. 3. 5～ H28. 3. 5	一色洋二 藤木 栄	レーザ溶射法を利用した、鉄鋼材料表面の耐食性の改善
20	〃	めっき排水中のほう素の除去方法	特許第 3360255 号	14. 10. 18	H11. 8. 16～ H31. 8. 16	東 邦彦 大塚健治	めっき排水中に含まれるほう素を効率よく、かつ十分に除去することができる新たな処理方法
21	〃	重水素の濃縮方法及び装置	特許第 3406390 号	15. 3. 7	H 6. 7. 8～ H26. 7. 8	斎藤正明 ペルメレック電 極(株)	原子力・放射線施設の安全性の判断、地下水系の測定等の指標として利用されている天然水中の重水素の分析に必須な濃縮方法とその装置
22	〃	火山灰を利用した構造用素材及びその製造方法	特許第 3488438 号	15. 10. 31	H13. 3. 22～ H33. 3. 22	佐々木武三 他 2 名 大阪富士工業(株) サノテク(株)	木質材、金属、セラミックスなどの基材の表面に、金属やセラミックスを溶射して下盛りし、その上に火山灰を溶射することにより製造される、セラミックスタイルの外観を呈する構造用素材の製造方法。
23	〃	ポリオレフィン系プラスチック廃棄物からの液体燃料回収方法	特許第 3520505 号	16. 2. 13	H 9. 4. 16～ H29. 4. 16	山本 真 中澤 敏	ポリオレフィン系プラスチック廃棄物を、重油中固体触媒剤を使用して常圧で熱分解し、ガソリン、灯油等の軽質留分を生成しないで液体燃料を高収率で回収する方法
24	〃	放射性核種吸収体とこれを用いた放射性核種の濃度測定法	特許第 3559727 号	16. 5. 28	H11. 7. 12 ～ H31. 7. 12	斎藤正明	簡易で安全な放射能測定を実現するため、シンチレータと溶解しやすい発泡ポリスチレンを放射性気体の吸収材として一定に規格化し、この吸収材を用いて放射能を測定する方法
25	〃	EMIプローブ	特許第 3590932 号	16. 9. 3	H12. 8. 15～ H32. 8. 15	大森 学 山田万寿雄	電子機器から放射されるノイズ(放射電磁界)を3つの検出面を同軸上に互いに60度の角度で配置したEMIプローブを用いて三次元方向の感度特性で検出するため、ノイズ源を高確度かつ迅速に探索できる。

No.	区分	名 称	特許等登録番号	登録年月日	存続期間	発明（考案）者	内 容
26	〃	フミン酸の改質による 吸水性材料の製造方法	特許第 3612659 号	16. 11. 5	H9. 4. 16～ H29. 4. 16	山本 真 中澤 敏	草炭からアルカリ抽出したフミン酸に、アクリロニトリルをグラフト重合させたのち加水分解させることを特徴とする吸水性材料の製造方法
27	〃	電解用活性陰極およびその製造方法	特許第 3624394 号	16. 12. 10	H10. 12. 7～ H30. 12. 7	田中真一 他 2 名	水溶液の電気分解による生産過程での電力使用量の低減を可能とした電極の製法
28	〃	プローブカードの製造方法	特許第 3648527 号	17. 2. 25	H13. 2. 28～ H33. 2. 28	加沢エリト 他 1 名 東京カソード研究所	プローブに相当する微細な溝を形成し、その溝を鋳型として無電解メッキなどの方法により導電性プローブを作る。
29	〃	分解性高分子化合物	特許第 3660941 号	17. 4. 1	H12. 12. 15～ H32. 12. 15	篠田 勉	連鎖的に分解して再利用できるプラスチック及びその分解方法に関するもの
30	〃	摺動性材料及びその製造方法	特許第 3719847 号	17. 9. 16	H10. 4. 24～ H30. 4. 24	三尾 淳 仁平 宣弘	チタン表面層にイオン注入法で塩素を添加することにより、潤滑材を使用しなくても低摩擦係数かつ耐磨耗性に優れた新しい硬質材料及びその製造方法
31	〃	重水素の濃縮度算出決定装置	特許第 3749304 号	17. 12. 9	H8. 12. 9～ H28. 12. 9	斉藤 正明	天然水中のトリチウムの分析に不可欠な濃縮法で、従来の方法と比較して測定作業を簡易化したうえ、正確な重水素濃縮度を算出する方法及び装置
32	〃	漆および植物繊維を用いた成形用材料、前記成形用材料を用いて得られる漆／植物繊維成形体	特許第 3779290 号	18. 3. 10	H15. 9. 16～ H35. 9. 16	木下稔夫 上野博志 瓦田研介 （旬）田島漆店	漆と植物繊維を混合して漆を植物繊維に含浸させたのち加熱して粉末化成用材料及びこの材料を金型で加熱圧縮成形した成形体
33	〃	超音波振動付加型摩擦試験機	特許第 3812783 号	18. 6. 9	H10. 3. 17～ H30. 3. 17	片岡征二 加藤光吉 基昭夫 中田高志 佐々木武三 神鋼造機(株)	一般的な汎用試験機に超音波振動装置を組み込み、摩擦低減に対する超音波振動付加の効果をも簡便に試験できる摩擦試験機

2.4.3 出願中特許権

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
1	9-215532	9.7.25	化学発光体	山本哲雄 他2名	化学発光現象を生じる2種の溶液から構成された化学発光体に、蓄光材料を添加することによって、発光量を著しく向上させた化学発光体
2	10-245288	10.8.31	鋳造用アルミニウム合金	佐藤健二 他1名	材料欠陥が少なく品質・強度が向上し、かつ塑性加工しても製品の割れが発生しにくくなり加工工数の低減化と製品歩留まりが向上する。
3	11-325903	11.10.12	表面プラズモン共鳴センサ	上野武司 他3名	光の波長又は光の入射角度を変化させることにより生じる表面プラズモン共鳴現象を利用し、物質の濃度あるいは物質の識別に用いられる、コンパクトで良好な感度を有するセンサ
4	11-306337	11.10.28	アルミニウムと銅の接合方法	佐藤健二 他1名	あらかじめ銅又は銅合金の接合面にめっき加工してこれを鋳型内に配置し、溶解したアルミニウム又はアルミニウム合金をこの鋳型内に注入して大気中で鋳込むことを特徴とする接合方法
5	11-334351	11.11.25	ボルト、ナット締結部の構造	清水秀紀 他3名	一般に流通しているボルト、ナットの締結部に装着することにより、市販されている工具等では取り外すことができないようにし、セキュリティ的機能を持たせた構造物
6	2000-8551	12.1.18	ブラシ	木下稔夫 他2名	ブラシ本来の機能を失うことなく毛束部の含浸保水能力を著しく向上させ、従来不可能であった低粘度塗料の塗布を可能にしたブラシ
7	2001-8685	13.1.17	三宅島火山灰を用いた着色ガラスの製造方法	鈴木 蕃 他4名	一般的なソーダ石灰ガラスの原料に、重量割合で2~50%の三宅島火山灰を配合することにより、清澄剤を使わなくてもガラス中に気泡が残留せず、また、着色剤を使用することなく美しい青色に発色する高品質の着色ガラスが製造できる
8	2001-24203	13.1.31	工作物に穴を形成する放電加工方法	山崎 実 森 紀年	直径数十ミクロンというような微細な穴あけに関する技術で、穿孔する穴径より太い電極を用い、電極を+、加工物を-にし、電極を回転させながら送りつつ放電加工を行うと、電極の外周部が消耗しながら微細な穴が形成できる
9	2001-024519	13.1.31	締結体締付け力安定化剤、これを用いた締付け力安定化法、安定化剤を付着した締結体構成部品	石田直洋 他2名	ブテンやイソブテン等の不飽和炭化水素の重合体からなる安定化剤を締結部に付着させることによってトルク係数のバラツキを抑え、安定した締付け力を得る。

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
10	2001-230595	13. 6. 25	火山灰とガラスからのゼオライト製造方法と連続反応装置	大久保一宏 他 5 名	火山灰とガラスをアルカリ溶液と混合し、加熱とマイクロ波照射を併用することによりゼオライト化を促進させ、陽イオン交換容量及び吸着能力を向上させるための方法と装置
11	2001-276413	13. 9. 12	吸水性材料、吸水性材料の製造方法、吸水材	山本 真 他 1 名	草炭にアクリロニトリルをグラフト重合させたのち加水分解させて製造する高吸水性材料。
12	2002-138469	14. 5. 1	ラドン等の放射性核種の濃度測定方法とこの方法に用いる装置	斎藤正明	遮光したチャンバー内にプラスチックシンチレータ及び光電子増倍管を対面配置し、チャンバー内に連続的に流入させた試料水又は試料空気に含まれるラドンをシンチレータに吸収させる。ラドンの放射線エネルギーでシンチレータの蛍光剤が発光し、その回数を増倍管で計数する。
13	2001-392816	13. 11. 20	デジタル回路実験・実習遠隔教育システム	森 久直 他 3 名	デジタル回路に関する実験・実習を回路を通じて行なえるようにした遠隔教育システム
14	2002-106827	14. 4. 9	多次元座標測定機の性能評価方法、多次元座標測定機の校正用ゲージ及び校正用ゲージの治具	澤近洋史 他 3 名	反転法を利用して被測定物を多次元で測定するため、三次元座標測定機において、スケール誤差、真直度、及び直角度を容易に評価するための方法及び校正用ゲージ
15	2002-247500	14. 8. 27	ダイヤモンドライクカーボン膜(DLC膜)の密着性向上法	片岡征二 他 8 名	DLC膜を基材と密着させるための基材の加工方法と中間膜の使用
16	2002-312841	14. 10. 28	放電加工による素材の成形方法及びその装置	山崎 実 他 2 名	放電加工により一度開けた穴を利用して、直径数 μm の細い電極や断面形状の複雑な電極を容易に作ることができる。
17	2003-025464	15. 2. 3	水素吸蔵合金の製造方法及び当該製造方法により得られた水素吸蔵合金	三尾 淳 他 2 名	水素ガスを吸収貯蔵する機能をもつ「チタン-鉄系合金」を低コストで簡単に製造する方法で、機械的に合金を作る「メカニカルアロイング法」を最適化することにより、それを実現した。
18	2003-123418	15. 4. 28	高速加工工具	三尾 淳 他 1 名	金属の切削加工において切削油を使用せずに高速加工するドライ切削用の工具を、イオン注入法により製作する。
19	2003-116330	15. 3. 18	電動自転車用電源供給装置	三上和正 小林丈士	電動自転車の始動時にバッテリーからモータに流れる大きな電流を制限し、必要な電流を補助電源である「電気二重層コンデンサ」から供給することによりバッテリーの長寿命化を図る
20	2004-126309	16. 4. 22	L E D 駆動回路	宮島良一 小林丈士	LEDを用いた照明器具に使われる10ワット以上の高電圧大電流LEDを商用電源で使用できるようにするための電気回路に関するもの

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
21	2003-412537	15. 11. 7	固体撮像素子を用いた電子シャッター式カメラ用照明装置及び動画像の撮影方法	大畑敏美 他 1 名	CCDを用いた電子シャッター方式カメラ用の証明装置に関する発明で、露光時だけ照明するようにしたことにより、小型・小エネルギー型の照明装置を開発した。
22	2003-313107	15. 9. 4	セラミック材の切削方法及び切削装置	森俊道 他 2 名	セラミックにレーザーを照射して加熱し軟化したところを切削加工する方法
23	2003-436038	15. 11. 28	ノイズ測定用多素子アンテナ	寺井幸雄 他 2 名	屋外の都市空間ノイズを高感度に測定するための片手で持ち運びできる小型アンテナに関するもの
24	2004-314637	16. 10. 28	ダイヤモンドの研磨方法及び装置	横沢毅 他 3 名	超音波で振動しているステンレス工具をダイヤモンドの表面に押しあてることにより、ダイヤモンドを研磨する方法
25	2004-035330	16. 2. 12	水素吸蔵合金の製造方法及び当該製造方法により得られる水素吸蔵合金粉末	内田聡 他 2 名	鉄とチタンを主成分とする金属原料を機械的合金化処理を行い、100℃～300℃で熱処理することを特徴とする水素吸蔵合金製造方法
26	2004-035337	16. 2. 12	水素吸蔵合金粉末	内田聡 他 2 名	鉄とチタンを主成分とする金属原料粉末をボールミリングすることにより得られる水素吸蔵合金粉末
27	2004-36734	16. 2. 13	母材表面の下地処理方法及びこの方法により下地処理された表面を持つ母材及び製品	片岡征二 他 3 名	プレス用金型や機械部品の摩擦面などにおける摩擦特性を改善し、DLC膜を強固に密着させる加工方法
28	2004-165115	16. 5. 7	骨塩量測定装置	鈴木隆司 他 1 名	X線を被検体に照射してその透過量から骨密度を求める骨塩量測定装置に関するもの
29	2004-177562	16. 6. 15	立体製織体、金属繊維立体製織体及びそれらの製造方法	樋口明久 吉野学	立体製織体、金属繊維立体製織体の製造方法製織繊維の一部を屈曲させ立体製織体を得るための構造及び製法の改良に関するもの
30	2004-340549	16. 11. 25	マルチX線の発生方法及びその装置	鈴木隆司	1種類以上の金属元素からなねフィルターを用いて、X線発生装置から出る連続X線を単色X線又は2本以上のマルチX線にする方法及び装置に関するもの
31	2004-361613	16. 12. 14	静電植毛装置	山本克美 他 3 名	画像データに基づいて単純なデザインはもとより複雑なデザインであってもそのたびごとに版下を作成しなくても静電植毛を行う
32	2005-16154	17. 1. 24	カーボンオニオンの製造方法	基 昭夫 他 7 名	容易な技術で、従来の方法に比べて簡便でかつ安易にカーボンオニオンを製造することができる実用的な方法を提供すること
33	2005-40494	17. 2. 17	有機ハロゲン化合物の分析用前処理キット及び有機ハロゲン化合物の分析方法	野々村誠 栗田恵子 阪口慶 他 1 名	有機ハロゲン化合物を簡便、迅速、高感度、高精度で測定可能な分析用前処理キット及び有機ハロゲン化合物の分析方法に関するもの

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
34	2005-48669	17. 2. 24	放電加工における素材の成形方法	山崎 実 鈴木岳美	放電加工法により任意の微細軸を高精度で成形する方法に関する
35	2005-78679	17. 3. 18	微小流路、その製造方法及び用途	伊東洋一 島田勝広 上野博志 他 1 名	強度が十分で有機溶剤等に対して溶解や溶出のない微小流路の製造方法、その流路を用いた反応等に悪影響を与えないマイクロリアクターを提供する
36	2005-94574	17. 3. 29	無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	田中実 上部隆男 他 1 名	鉛加工物を用いずに、ホウ珪酸塩系ガラス原料を利用して580℃以下の温度でガラス基板等への焼付けができる実用的な低融点無鉛ガラスフリットに関するもの
37	2005-104899	17. 3. 31	流体の浄化方法	斎藤正明	流体(液体又は気体)の浄化方法に関するもの。流体中に存在する被除去有機成分をポリマー発泡体の内部に取り込む
38	2005-104243	17. 3. 31	皮革のプリントにおける平坦化前処理方法及び反応染料の固着方法	吉田 弥生 池田 善光 古田 博一 他 1 名	反応染料を用いたプリントで、樹脂被膜によらない堅牢度の良好な皮革の染色方法
39	2005-114097	17. 4. 12	高エネルギーイオン照射による超高分子量ポリエチレンの表面改質法およびこの表面改質法を用いて改質された超高分子量ポリエチレン	谷口 昌平	人工関節などに用いられる超高分子量ポリエチレンの低ポリエチレンの低摩擦化、耐磨耗性の向上を目的としている。
40	2005-153290	17. 4. 27	赤外線追尾装置	大畑敏美	パソコンや携帯電話に使われている赤外線通信技術を活用し、通信信号に新たに提案する振幅変調信号を付加することで、通信可能範囲や距離を感知し、信号発生方向に自動追尾する装置
41	2005-161094	17. 6. 1	金属内包カーボンナノカプセルの製造方法	基昭夫 片岡征二 他 2 名	量産性に優れた金属内包カーボンカプセルの製造方法
42	2005-226475	17. 8. 4	放射線廃棄物の処理方法及びその焼結体	小山秀美 他 1 名	低濃度放射線物質を含有する廃棄物の処分を行うにあたり、発生した排気物の減容化だけでなく安全性、安定性や取り扱いやすさを画期的に向上させる技術
43	2005-234849	17. 8. 12	放射線照射判別方法及び放射線照射判別システム	後藤典子 山崎正夫 他 2 名	食品や生薬に対する放射線照射の有無の判別を行うシステムと方法に関するもの
44	2005-254626	17. 9. 2	低摩擦性、耐磨耗性を向上させた金属板およびその製造方法	藤木栄 他 1 名	金属板およびその製造方法に関して金属母材表面の低摩擦性、耐磨耗性を一層向上させた金属板に関する
45	2005-271060	17. 9. 16	ネットワーク機器試験装置	坂巻佳壽美 乾剛 他 3 名	通信メディアチップを直接FPGAの回路により制御することにより、高速な試験を行う。ハッシュ関数をパケットの一部検出に用いることで高速なフィルタリング試験を実現する。

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
46	2005-292828	17.10.5	粗紡機	樋口明久 他1名	繊維相互の抱合力が強い綿、麻、毛など紡績に適した繊維を原料の段階で混用せず、繊維相互の抱合力の弱い繊維100%の粗紡糸からなり、その繊維の特性が損なわれない。
47	2005-363983	17.11.20	草炭からの土壌改良材およびこれを用いた植物成長方法	山本 真 陸井 史子 他1名	草炭を改質して作製した吸水性材料や微生物資材等を草炭に配合して作製した緑化用土壌の土壌改良材に関する事
48	2005-356870	17.12.9	CRC値の算出装置	坂巻佳壽美 乾剛 高山匡正 他3名	誤り検出方式の一つである。簡易なハードウェアにおいて実現できる。シリアル伝送路における誤り検査等に広く用いられる。回路規模の増大を極力抑え回路の高速化を実現した。
49	2006-003612	18.1.11	固体高分子電解質形燃料電池用の膜/電極接合体、その製造方法、および前記膜/電極接合体を用いた固体高分子電解質形燃料電池	上野 博志 他1名	燃料電池発電部の膜電極接合体の作製に際し、アニオン交換樹脂を配合法、被覆法やスプレー法により白金-カーボン触媒に添加してカソードを作製した。触媒粒子の表面が大きくなり発電効率が向上した。
50	2006-052500	18.2.28	高速パターンマッチング装置の探索方法	坂巻佳壽美 乾剛 高山匡正 他2名	バイナリサーチ方式の高速化に関する装置である。メモリ階層構造を有効に活用しコストを抑えながら高速化を図ることができる。
51	2006-71794	18.3.15	鉄スクラップからのリサイクル圧延鋼材の粒界浸潤性の評価および制御方法	上本道久	鉄スクラップからの圧延鋼材のリサイクル技術に関する事。圧延鋼材の表面における粒界浸潤性の評価方法ならびにこれに基づくスクラップ鋼材の圧延処理方法
52	2006-83377	18.3.24	自動分析装置に用いる検量線作成用化合物	上野 博志 他3名	有機系廃棄物や汚染土壌等の安全性に対応するため、それらに含まれるハロゲンや硫黄を定量分析する方法
53	第10-2006-28002	18.3.28	無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	田中 実 上部隆男 他1名	鉛加工物を用いずに、ホウ珪酸塩系ガラス原料を利用して580℃以下の温度でガラス基板等への焼付けができる実用的な低融点無鉛ガラスフリットに関するもの
54	2006-93164	18.3.30	低摩擦特性と耐磨耗性を有する硬質膜の被覆方法及び低摩擦特性と耐磨耗性を有する硬質膜の被覆部材	基 昭夫 他3名	研磨した第一硬質膜の表面にDLC膜をコーティングして第二硬質膜とし、表面を鏡面に研磨する硬質膜被覆工具および摺動材の製造方法
55	2006-167178	18.6.16	木質ボードの製造方法	瓦田研介 飯田孝彦 他2名	環境保全を配慮して改良された木質ボードの製造方法に関するもの。地球環境及び生活環境への負荷を低減した木質ボードを製造する方法に関するもの

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
56	2006-222746	18. 8. 17	排ガス中のハロゲン化合物及び硫黄酸化物の分析方法と、排ガス中のハロゲン化合物及び硫黄酸化物の分析処理前キットと排ガス中のハロゲン化合物及び硫黄酸化物の分析用前処理キット	野々村誠 栗田恵子	排ガス中のハロゲン化合物と硫黄酸化物を分析するための前処理装置と前処理キットを提供することにより、排ガス中のこれらの成分を簡便、迅速、安価に測定することができる。
57	2006-262181	18. 9. 27	絶縁層を形成するための無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びさのガラスペースト	田中実 上部隆男 他 1 名	本発明による無鉛硼珪酸塩の無鉛化低融点ガラスフリットは、鉛化合物を用いず、環境にやさしく安定性がよい。
58	2006-274408	18. 10. 5	カット面を着色したダイヤモンド粒子の製造方法、およびカット面に模様を描画したダイヤモンド粒子の製造方法	谷口昌平 他 1 名	低価格の天然ダイヤモンドを着色する方法であり、短時間に処理でき、照射後の熱処理を必要としないカラーダイヤモンド製造方法を提供する。
59	2006-325233	18. 12. 1	紙テープカバリング糸を用いたセラミック長繊維編物およびその製造方法	樋口明久 他 1 名	紙テープによりカバリングしたセラミック長繊維またはアルミナ長繊維前駆体を編成した編物を焼成して得られるセラミック長繊維アルミナ長繊維に関する
60	2006-332669	18. 12. 8	手術用ナイフ、手術ナイフ用ブレード及びその製造方法、並びに手術ナイフ用ハンドル	加沢エリト 他 1 名	単結晶シリコンの異方性エッチング技術を用いて手術用ナイフを製造する技術に関する
61	2006-354819	18. 12. 28	LED 制御回路、LED 制御方法、LED 選別装置、LED 選別方法及び LED 制御回路を内蔵する電子機器	宮島良一 小林丈士 五十嵐美穂子	本発明は、順次点灯回路を内蔵した LED を複数個用いた製品のランプの色ずれを防止する。
62	2006-355457	18. 12. 28	親水性熱可塑性共重合体	清水研一 篠田 勉 上野博志	芳香族ビニルジエン共重合体の二重結合部分のみにカルボキシン基を付加して、親水性の高分子材料を得る方法に関すること
63	JP2007/050547	19. 1. 10	固体高分子電解質燃料電池用の膜／電極接合体、その製造方法、および前記膜	上野博志 他 1 名	燃料電池発電部の膜電極接合体の作製に際し、アニオン交換樹脂を配合法、被覆法やスプレー法により白金-カーボン触媒に添加してカソードを作製した。触媒粒子の表面が大きくなり発電効率が向上した。
64	2007-079315	19. 3. 26	アーク発光分光による材料中の微量成分分析法	佐々木幸夫	アーク発光分光分析装置にアルゴンと酸素の混合ガスを導入することによる金属材料中の炭素を主とした微量成分の定量分析に関すること

2.4.4 実施許諾

項目	発明等の名称	許諾先企業
特 許 権	結晶化ガラスの製造方法	月島機械株式会社
	重水素の濃縮方法及び装置	ペルメレック電極株式会社
	超音波震動付加型摩擦試験機	神鋼造機株式会社
	球状成型用凹凸金型盤による編目構造の球状繊維成型物及びその製造方法	株式会社セキネ ジャパン・プラス株式会社 株式会社アックス
	昇華熱転写による絹織物のプリント加工方法	株式会社東匠猪俣
	締結体締付け力安定化剤、これを用いた締付け力安定化法、安定化剤を付着した締結体構成部品	株式会社東日製作所
	放射性核種吸収体とこれを用いた放射性核種の濃度測定法	株式会社共立理化学研究所
	電気ニッケルめっき浴	株式会社金属化工技術研究所
	三宅島火山灰を用いた着色ガラスの製造方法	三晃硝子工業株式会社
	交流用 LED 点灯回路	株式会社ルミナス 株式会社アートレーザー技研
	放電加工による素材の成形方法及びその装置	株式会社東京ダイス
	固体撮像素子を用いた電子シャッター方式カメラ用照明装置及び動画像の撮影方法	株式会社フジタジャパン
	ダイヤモンドライクカーボン膜の密着性向上法	山陽プレス工業株式会社
	放射線照射判別方法および放射線照射判別システム	日本放射線エンジニアリング株式会社
	粗紡機	池上機械株式会社
	無鉛珪酸ガラスフリット及びそのガラスペースト	日本珪瑯釉薬株式会社
LED 制御回路、LED 制御方法、LED 選別装置、LED 選別方法及び LED 制御回路を内蔵する電子機器	株式会社アートレーザー技研	

2.4.5 著作権の許諾

産技研発行著作物記事について下記の記載の申請があったので許諾した。

著作物	記載先	許諾先
東京都立産業技術研究所 研究報告 第1号 56 ページから 59 ページ 121 ページから 124 ページ	農林水産研究情報センター 農学情報システム 文献データベース「JASI」 http://www.affrc.go.jp/agropedial	農林水産省 農林水産技術会議 事務局
東京都立産業技術研究所 研究報告 第2号 53 ページから 56 ページ 61 ページから 64 ページ 126 ページから 129 ページ 157 ページから 158 ページ 177 ページから 178 ページ 179 ページから 180 ページ	農林水産研究情報センター 農学情報システム 文献データベース「JASI」 http://www.affrc.go.jp/agropedial	農林水産省 農林水産技術会議 事務局
東京都立産業技術研究所 研究報告 第3号 41 ページから 46 ページ 59 ページから 62 ページ 101 ページから 105 ページ 106 ページから 109 ページ	農林水産研究情報センター 農学情報システム 文献データベース「JASI」 http://www.affrc.go.jp/agropedial	農林水産省 農林水産技術会議 事務局
東京都立産業技術研究所 研究報告 第5号 89 ページから 92 ページ 127 ページから 128 ページ 131 ページから 132 ページ 161 ページから 162 ページ	農林水産研究情報センター 農学情報システム 文献データベース「JASI」 http://www.affrc.go.jp/agropedial	農林水産省 農林水産技術会議 事務局